

【1】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

(ア) 一国の経済規模を測るための指標として複数のものを挙げることができる。例えば、(①) (国内総生産) は、一定期間 (通常は1年) において一国の国内で新たに生産された財・サービスの付加価値の総計であり、財・サービスの総生産額から原材料などの (②) の価額を差し引くことにより求められる。この (①) に海外からの純所得 (海外から受け取った所得と海外へ支払った所得の差額) を加えたものがGNI (国民総所得) である。GNI は、ある国の国民が国内であるか国外であるかを問わず新たに生み出した付加価値の総計であり、ここから生産で使われる機械などの価値の減少分を差し引くと (③) (国民純生産) を求めることができる。そして、さらに (③) から、財・サービスの市場での取引価格を割高にしている (④) を差し引き、逆に割安にしている (⑤) を加えるとNI (国民所得) を算出することができる。NI は、生産・分配・支出のどの面で見ても大きさが同じであり、これを三面等価の原則という。生産国民所得は産業別に集計され、分配国民所得は財産所得や (イ) 企業の利益に当たる企業所得などからなり、支出国民所得は消費や経常海外余剰などからなる。

これらの指標のうち、とくに (①) は、(ウ) 経済活動の大きさを測ったり、それをもとにして対応策を講たりするという目的にとっては有益である。例えば、その対前年増加率である経済成長率は (エ) 景気の動向に左右されるが、政府や (オ) 中央銀行が政策を講じる際にそうした状況を勘案することができる。景気の動向次第で、名目経済成長率がプラスであったとしても、実質経済成長率がマイナスを記録することもあるが、そうした場合にも、政府などが迅速な対応を行う際の目安を与えてくれる。

しかし、経済の規模がどれくらい増えたのか、あるいは減ったのかということだけにとらわれるべきではないだろう。(①) は国民の豊かさを正確に表していないという限界をもっていることにも目を配る必要がある。例えば、(①) には (⑥) 。こうした限界に注目することによって、(①) をはじめとする諸指標が国民生活にとってもつ意味をより明確にすることができる。

問1. 下線部 (ア) に関連して、国民経済の規模は、ストックとフローの両面から捉えることができる。ストックはある「時点」で蓄積されている量を表すものであり、フローは「一定期間」にどれだけの経済活動が行われたかを表すものである。このうちフローに当たるものを、次の (A) ～ (E) より選び、解答欄1にマークしなさい。

- (A) 国債残高
- (B) 国際収支
- (C) 企業が保有する工場
- (D) 個人が保有する住宅
- (E) 企業が保有する機械設備

問2. 空欄（ ① ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄2にマークしなさい。

- （A）G D P
- （B）N N P
- （C）G N P
- （D）N N W
- （E）G A T T

問3. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄3にマークしなさい。

- （A）減価償却費
- （B）雇用者報酬
- （C）政府投資
- （D）対外純資産
- （E）中間生産物

問4. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄4にマークしなさい。

- （A）G D P
- （B）N N P
- （C）G N P
- （D）N N W
- （E）G A T T

問5. 空欄（ ④ ）と（ ⑤ ）に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄5にマークしなさい。

- （A） ④—直接税 ⑤—補助金
- （B） ④—間接税 ⑤—輸出
- （C） ④—直接税 ⑤—間接税
- （D） ④—間接税 ⑤—補助金
- （E） ④—直接税 ⑤—輸出

問 6. 下線部 (イ) に関連して、日本の株式会社についての記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (E) より選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- (A) 株主は、出資している会社の負債について無限責任を負っている。
- (B) 株主は、あらかじめ決められた額の配当を受け取ることができる。
- (C) 株主総会は、最高意思決定機関として、幅広い権限を有している。
- (D) 株式会社を設立するには、最低 1,000 万円の資本金を必要とする。
- (E) 銀行からの借入れによる資金調達は、法律により禁止されている。

問 7. 下線部 (ウ) に関連して、第二次世界大戦後の日本経済の動向についての記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (E) より選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- (A) 1940 年代後半には、ドッジ・ラインに基づく経済政策が講じられた。
- (B) 高度経済成長期には、年平均 20% を超える実質経済成長率を記録した。
- (C) 高度経済成長期には、朝鮮戦争の勃発をきっかけに特需景気が到来した。
- (D) バブル期には、政府は国民所得倍增計画の策定により経済成長の促進を図った。
- (E) バブル崩壊に伴う不況期には、戦後初めてのマイナス成長を記録した。

問 8. 下線部 (エ) に関連して、設備投資を主たる要因とする約 10 年の周期的変動を発見した人物を、次の (A) ~ (E) より選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- (A) キチン
- (B) リカード
- (C) ジュグラー
- (D) クズネッツ
- (E) コンドラチェフ

問 9. 下線部 (オ) に関連して、日本銀行についての記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (E) より選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- (A) 日本銀行券と硬貨を発行する。
- (B) 一般の事業会社に資金を貸し出す。
- (C) 不況期には政策金利を高めに誘導する。
- (D) 財務省の外局として位置づけられている。
- (E) 政策委員会において金融政策を決定する。

問 10. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- （A）株式の売却益が含まれてしまう
- （B）外国からの輸入が含まれてしまう
- （C）非正規雇用者の賃金が反映されない
- （D）余暇や家庭内での家事労働が反映されない
- （E）公害による健康被害に伴って生じた医療費が反映されない。

【2】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

国民生活に深く関係する問題の一つに、物価の変動がある。一般に、好況期には、物価が持続的に上昇する現象が起こりやすく、この現象をインフレーションという。不況期には、逆に物価が持続的に下落しやすく、この現象を（ ① ）という。ただし、条件次第では不況にもかかわらず物価が上昇することもある。これは（ ② ）と呼ばれ、日本では、1973年の第一次石油危機をきっかけに発生したことがある。

インフレーションは、何を原因として生じるかという観点から、いくつかに分類することができる。例えば、経済全体でみて供給が需要に追いつかないことが原因となって発生するものは（ ③ ）・インフレーションと呼ばれる。また、インフレーションは、物価上昇の度合いという観点からもいくつかに分類することができる。例えば、年率数パーセント程度で物価が緩やかに上昇する場合は、（ ④ ）・インフレーションと呼ばれる。

インフレーションと（ ① ）は、国民生活に対してそれぞれ異なる影響をもたらす。この二つの経済現象は、例えば、債務の実質的な負担が軽くなるか重くなるかということや、預貯金の実質的価値が低下するか上昇するかということに関係している。また、企業が労働者に支払う（ア）賃金の実質的な価値が低下するか上昇するかということにも関係している。（イ）政府が経済政策を講じる際、物価の動向に注目するのもそのためである。

問 11. 空欄（ ① ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- （A）デフレーション
- （B）リスケジュールリング
- （C）コジェネレーション
- （D）スタグフレーション
- （E）リストラクチャリング

問 12. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- （A）デフレーション
- （B）リスケジュールリング
- （C）コジェネレーション
- （D）スタグフレーション
- （E）リストラクチャリング

問 13. 空欄 (③) と (④) に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の (A) ～ (E) より選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- (A) ③—ダイヤモンド・プル ④—クリーピング
- (B) ③—ハイパー ④—コスト・プッシュ
- (C) ③—コスト・プッシュ ④—ハイパー
- (D) ③—クリーピング ④—ダイヤモンド・プル
- (E) ③—デイス ④—ギャロッピング

問 14. 下線部 (ア) に関連して、支払われた貨幣額で示された賃金を「名目賃金」といい、これをもとに、物価変動の影響を考慮して導き出される賃金を「実質賃金」という。下の表は、ある国における「X 年」と「X + 1 年」の「名目賃金」と「実質賃金」を示したものである。この間に物価が 4 % 上昇したと仮定した場合、空欄

Y

 に入る最も適切なものを、次の (A) ～ (E) より選び、解答欄 14 にマークしなさい。

年	名目賃金	実質賃金
X 年	500 万円	500 万円
X + 1 年	520 万円	Y 万円

- (A) 520
- (B) 510
- (C) 500
- (D) 490
- (E) 480

問 15. 下線部 (イ) に関連して、不況期において政府が行うこととして最も適切なものを、次の (A) ～ (E) より選び、解答欄 15 にマークしなさい。

- (A) 増税を実施して税収の増加を図る。
- (B) 社会資本を整備するための政策を講じる。
- (C) 赤字予算を組むことを避け、歳出の抑制に努める。
- (D) 預金通貨を新たに生み出す信用創造の機能を弱める。
- (E) 財政制度がもつビルトインスタビライザーの機能を停止させる。

【3】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

国際連合の専門機関の一つに（①）がある。この機関は、地球環境保全を目的とするもので、1972年に「かけがえのない地球」をスローガンに掲げて開催された（②）において設立が決定された。この事実が示すように、1970年代に入って、地球環境保全が明確に意識されるようになった。その後、1980年代から90年代にかけて、国際的な取組みが活発化した。例えば、1985年にはオゾン層の保護を目的とするウィーン条約が採択され、1992年には「持続可能な開発」を共通理念として開催された（③）において地球温暖化に対処することを目的とする気候変動枠組条約の署名開放が行われた。この気候変動枠組条約については、その後締約国が参加する会議が持続的に開かれてきている。この種の会議のうち、2015年に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議では、（④）が採択された。この（④）は、世界の平均気温の上昇を抑えるための長期的な目標を設定しており、また（⑤）というビジョンを打ち出している。この語は、温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを意味している。また、この会議の開催年と同じ2015年には、国連サミットにおいて、2030年を達成年限として17のゴールと169のターゲットから構成される（⑥）が採択された。

日本では、高度経済成長期に社会問題化した（ア）四大公害事件をきっかけにして公害対策が進展し、その後、国際的な環境保全の動きを反映した環境保全対策が講じられるようになった。例えば、1973年には、被害者救済のために必要な費用の全額を汚染原因者に負担させることを定めた（⑦）が制定された。また、国連環境開発会議の開催の翌年にあたる1993年には、地球環境保全も視野に入れた法律が制定された。そして、2000年には、循環型社会の形成を直接の目的とする（イ）循環型社会形成推進基本法も制定された。このように、環境保全対策が着実に進展してきているが、2011年の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、（ウ）環境保全やエネルギー政策に関する新たな課題を突きつけることになった。

問16. 空欄（①）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄16にマークしなさい。

- （A）UNEP
- （B）PKO
- （C）UNESCO
- （D）PPP
- （E）UNICEF

問 17. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。

- （A）国連砂漠化防止会議
- （B）国連人間環境会議
- （C）環境と開発に関する世界委員会
- （D）気候変動に関する政府間パネル
- （E）国連環境開発会議（地球サミット）

問 18. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- （A）国連砂漠化防止会議
- （B）国連人間環境会議
- （C）環境と開発に関する世界委員会
- （D）気候変動に関する政府間パネル
- （E）国連環境開発会議（地球サミット）

問 19. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 19 にマークしなさい。

- （A）水俣条約
- （B）パリ協定
- （C）京都議定書
- （D）ワシントン条約
- （E）モントリオール議定書

問 20. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。

- （A）メセナ
- （B）ゼロエミッション
- （C）コングロマリット
- （D）フィランソロピー
- （E）カーボンニュートラル

問 21. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 21 にマークしなさい。

- （A）I S O
- （B）S D G s
- （C）N I E S
- （D）O E C D
- （E）B R I C S

問 22. 下線部（ア）に関連して、四大公害事件に含まれないものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- （A）熊本水俣病事件
- （B）新潟水俣病事件
- （C）足尾銅山鉍毒事件
- （D）イタイイタイ病事件
- （E）四日市ぜんそく事件

問 23. 空欄（ ⑦ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- （A）環境基本法
- （B）グリーン購入法
- （C）公害対策基本法
- （D）公害健康被害補償法
- （E）容器包装リサイクル法

問 24. 下線部（イ）に関連して、循環型社会形成推進基本法についての記述として最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- （A）クーリングオフ制度を規定している。
- （B）汚染物質の総量規制の禁止を定めている。
- （C）拡大生産者責任の理念を盛り込んでいる。
- （D）ノーマライゼーションの理念の重要性をうたっている。
- （E）リデュース、リコール、リサイクルの「3 R」を規定している。

問 25. 下線部（ウ）に関連して、日本の環境保全やエネルギーをめぐる動向についての記述として最も適当なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- （A）地球環境に配慮した製品やサービスを生産しているかどうかなどを考慮して企業への投資を行う E S G 投資が注目されている。
- （B）環境アセスメント（環境影響評価）制度は、国レベルでは導入されているが、地方自治体レベルでは導入されていない。
- （C）化石燃料の使用に対し、二酸化炭素の排出量に応じて広く公平に負担を求める地球温暖化対策税の導入が課題となっている。
- （D）太陽光、風力、地熱、石油、水力、石炭といった再生可能エネルギーをこれまで以上に活用することが課題となっている。
- （E）2021 年に策定された「エネルギー基本計画」は、近い将来、電源構成における原子力の割合をゼロにする方針をうたっている。

【4】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

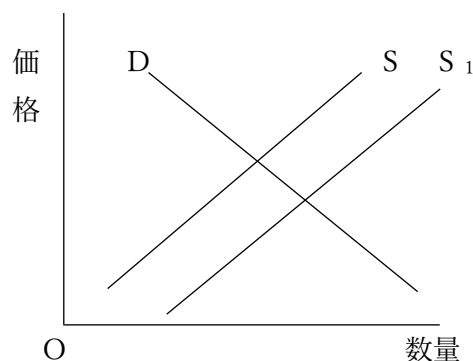
(ア) 市場経済では、企業はみずからの利潤の最大化を目指して財を生産し、消費者はみずからの効用の最大化を目指して財を購入する。しかし、市場における財の需要量と(イ) 供給量との間に不一致が生じ、期待通りの数量が購入できなかったり、(ウ) 売れ残りが生じたりするようなことが起こることもある。その際には、価格の変化を通じて品不足や売れ残りが解消されていく。このように、市場にはもともと、さまざまな資源を効率的に配分する働きが備わっている。

しかし、市場は万能ではなく、それ自体では解決することができない「市場の失敗」と呼ばれる問題を抱えている。例えば、一般道路や警察・消防などの公共財は、市場を通じて配分すること自体が難しい。また、企業間競争を通じて(エ) 比較的少数の企業が市場を支配するような状況生まれ、資源の適正配分の機能が阻害されることもある。このような事態を緩和・改善するためには、政府によるさまざまな介入が求められる。例えば、政府は財政を通じて公共財を供給したり、(オ) 独占禁止政策を講じて企業間競争の促進を図ったりしている。

問 26. 下線部 (ア) に関連して、アダム・スミスは、各人が自己の利益を追求すれば、「見えざる手」の働きによって結果的に社会全体において適切な資源配分が達成されると主張した。アダム・スミスがこうした主張を行った著作を、次の (A) ～ (E) より選び、解答欄 26 にマークしなさい。

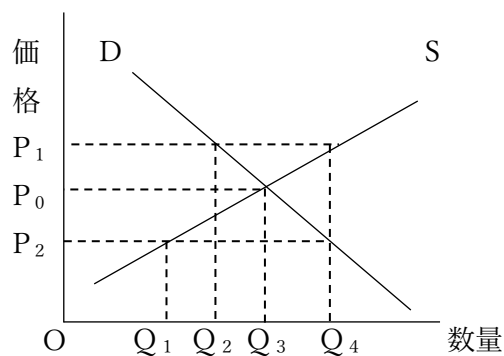
- (A) 『資本論』
- (B) 『国富論』
- (C) 『資本主義と自由』
- (D) 『経済成長の理論』
- (E) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』

問 27. 下線部（イ）に関連して、次の図におけるDはある財の需要曲線、Sは当初の供給曲線を示している。Sが S_1 へとシフトする場合の条件を、次の（A）～（E）より選び、解答欄 27 にマークしなさい。



- （A）この財に対して間接税が賦課される。
- （B）この財に対する消費者の人气が衰える。
- （C）企業がこの財の生産コストを下げることに成功する。
- （D）この財と同じ用途に用いられる他の財の価格が低下する。
- （E）この財を生産する企業に雇用されている労働者の賃金が上昇する。

問 28. 下線部（ウ）に関連して、次の図は、ある財の需要曲線（D）と供給曲線（S）を示している。この図に関する説明文中の空欄（ X ）と（ Y ）に入るものの組合せとして最も適切なものを、次の（A）～（E）より選び、解答欄 28 にマークしなさい。



この財の取引価格が P_2 の場合、（ X ）の超過需要が発生する。そして、その場合の企業の売上額は、均衡価格で取り引きされる場合と比べて（ Y ）。

- （A） X $Q_4 - Q_3$ Y 変化しない
- （B） X $Q_4 - Q_2$ Y 多くなる
- （C） X $Q_4 - Q_1$ Y 少なくなる
- （D） X $Q_3 - Q_2$ Y 多くなる
- （E） X $Q_3 - Q_1$ Y 少なくなる

問 29. 下線部（エ）に関連して、同じ産業に属する複数の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶことを表す語を、次の（A）～（E）より選び、解答欄 29 にマークしなさい。

- （A）カルテル
- （B）トラスト
- （C）コンプライアンス
- （D）ディスクロージャー
- （E）コーポレートガバナンス

問 30. 下線部（オ）に関連して、独占禁止法を運用するために設置されている機関を、次の（A）～（E）より選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- （A）国家公安委員会
- （B）国土交通委員会
- （C）厚生労働委員会
- （D）経済産業委員会
- （E）公正取引委員会